

政策体系	政策No.	6	政策名	共生・協働のまちづくり			施策主管課	企画政策課	
	施策No.	2	施策名	地域間・都市間交流の推進	重点施策		施策主管課長名	川路 和幸	
施策関係課名	総務課、観光課、生涯学習課、共生協働推進課								
1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針									
・地域間・都市間交流活動の情報発信に努めるとともに、交流活動への市民の積極的な参加を促進し、姉妹都市等と交流の充実を図る。 ・交流のための民間組織・人材の育成、充実に努め、民間交流を促進する。									
2 施策の目的と成果把握									
対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民、行政 行政(市、姉妹都市などの交流都市を含む) 相互関係を築いている地域・都市に加え、山村交流なども含む							
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	人口 住民基本台帳の数値を使う場合には外国人登録者数を含める 市内在住の外国人との交流も国際交流の範囲に含める	人	見込み値	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868	129,098
			実績値	128,078	127,729	127,973			
B	関連団体・事業所数(国際交流協会など) ここで含める事業所とは国際交流・地域交流を目的とした活動を行っている事業所とする。	団体	見込み値	9	9	9	10	10	11
			実績値	9	8	10			
C	継続的な交流を行っている国内外の地域・都市の数 各部門で定期的に交流している地域・都市をピックアップする。	地域・都市	見込み値	15	15	15	16	17	18
			実績値	15	15	15			
意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		相互協力関係を築く 継続的な交流を通じて、協力関係(災害時の相互応援や観光イベントなどの共同開催、人材育成のための人事交流(小中高校生のホームステイ等含む)、文化交流、特産品の相互紹介などの経済交流)を築き霧島市の発展に寄与していくことを目指す。							
成果指標 (意図の達成度を表す指標)		目標達成(105%以上)			目標をほぼ達成(95%～105%未満)			目標を未達成(95%未満)	
		単位	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
A	交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合	%	成り行き値	51.5	51.5	51.5	51.5	51.5	51.5
			目標値	52.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0
			実績値	51.4	55.7	57.6			
			達成率	99.0%	105.0%	107.0%			
			結果						
B	交流活動に参加している市民の割合	%	成り行き値	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2
			目標値	9.0	9.5	10.0	10.5	11.0	12.0
			実績値	3.9	4.8	5.2			
			達成率	43.0%	51.0%	52.0%			
			結果						
C	相互協力関係を築いている地域数、都市数	地域・都市	成り行き値	15	15	15	15	15	15
			目標値	15	15	15	16	17	18
			実績値	15	15	15			
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
			結果						
成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)				平成24年度の目標値設定の考え方					
・A...交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査 ・B...交流活動に参加している市民の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査 ・C...相互協力関係を築いている地域数、都市数 交流先と合わせて内部調査(市以外が行う交流活動含む)				A ・「交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合」については、交流活動そのものの充実及び情報発信に努めることにより交流活動の認知度を高め、8.5ポイントの成果向上を目指す。 B ・「交流活動に参加している市民の割合」については、農業体験などを通じた地域間交流を積極的に推進するとともに、PRの強化などにより現状の約1.5倍の水準である12%を目標値として設定する。 C ・「相互協力関係を築いている地域数、都市数」については、既存の交流先に加え、現時点で交流関係を結びたいという意思表示のある海外2都市、国内1都市と新たに相互協力関係を築くことを見込み、3都市の増加を目指す。					

**3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)**

- ・地域間・都市間交流活動の周知のための情報発信を行う必要がある。
- ・合併前の旧市町において交流を行っていた姉妹都市との関係の強化を図る必要がある。
- ・芸術文化・スポーツ面の人材・団体等の受入れを推進し、地域での交流活動の活性化を図る必要がある。
- ・交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、民間交流を促進する必要がある。

**4 施策の特性・状況変化・住民意見等**

この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
行政 ・地域間・都市間交流の情報を発信する。 ・地域間・都市間交流の人材育成。 ・在住外国人のサポート ・団体との連携による交流活動の推進。 ・団体等が行う交流活動への支援。	市民 ・地域に愛着・誇りを持ち、地域資源を活用しながら地域間・都市間交流へ参加する。 ・団体(国際交流協会等) 広く市民を対象とした交流活動の推進。

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- ・ビジネス、観光面において更に国際化が進展していく。
- ・市としては、旧市町が交流していた都市との盟約締結へ向けに取り組む。
- ・団塊世代の受入れなどで交流活動が多様化する。(田舎暮らしの見直しなど)
- ・静岡鹿児島間の航空路線の開設(平成21年7月23日)、九州新幹線の全線開通(2011年春)。
- ・霧島市出身者の組織である「首都圏霧島市ふるさと会」が平成18年7月12日に結成され窓口が一本化されたことにより効率的に市との連携が図られる。
- ・平成20年4月に霧島市国際交流協会が発足した。
- ・平成19年度に中国耀州区、劉陽市と友好交流協議書を結びなおした。

この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- (市民、団体からの意見)
- ・在住外国人との交流活動を積極的に進めてほしい。
  - ・外国人のホームステイを受入れたい。
  - ・地域間・都市間交流の情報が欲しい。

**5 施策の現状**

平成21年度施策の取組方針	平成21年度施策の取組方針の達成状況
○市報・インターネット・チラシ等を活用した市民への情報発信 ○交流事業を全市的な取り組みに広げる ○交流先との関係強化と交流内容の充実 ○民間交流団体の組織充実・人材育成のサポート・霧島市薩摩義士顕彰会の充実 ○芸術文化・スポーツ面の交流促進と地域活動の活性化	市報、インターネット、チラシ、ケーブルテレビ、報道機関を活用して、情報を発信した。 市民との交流イベントを総合支所等で開催し、取り組みを全市に広げた。 上海市嘉定区政府訪問団を受け入れて交流先と相互関係を築いた 植木町青少年交流に関しては、青少年の交流促進を主眼とした学習・交流プログラムの充実を行った 学生受入れをした高専の学校交流やオーストラリアへ学生派遣したNPO法人霧島スミングクラブの情報発信を支援した。 霧島国際音楽祭での市民団体及び市内小中学生と演奏家との交流を行った。

**平成21年度施策の目標値と実績値の比較**

- 目標達成 105%以上
- 目標をほぼ達成 95%~105%未満
- 目標を未達成 95%未満

平成21年度成果指標				結果
	目標値	実績値	達成率	
A	54.0	57.6	107.0%	
B	10.0	5.2	52.0%	
C	15	15	100%	
D				
E				

**平成21年度施策の成果指標の達成状況及び要因**

- A 交流先との相互協力関係が築かれていると感じている市民の割合については、平成21年度実績は57.6%で平成20年度と比較し、1.9ポイント増加し目標を達成した。その要因は、青少年の海外派遣や津市への青少年派遣が市内全域で行われていることや海外からの訪問団を市が受け入れていること、市内のお祭りで津市が広くPRされ、次第に認識されるようになったためと思われる。
- B 交流活動に参加している市民の割合については、平成21年度実績は5.2%で平成20年度と比較し0.4ポイント増加したものの、目標値にはいたらなかった。その要因は、青少年の海外派遣事業、津市など国内交流への参加は対象が限定されてしまうこと、在住外国人や留学生と市民との交流イベントでは、国際交流に関心はあるが、参加まで結びついていないことが考えられる。国内交流に関しては、子どもが中心となっており、成人の市民の参加が限られていることが考える。
- C 相互協力関係を築いている地域数、都市数については、平成21年度の実績は15地域・都市で平成20年度と同水準であり目標を達成した。その要因は、従来から相互協力関係を築いている地域・都市との関係継続がなされ、海外都市や国内の都市に青少年を派遣し、交流を行うとともに、交流都市から訪問団の受入れを行い、交流していることが考えられる。

**基本事業の**

目標達成度  
(平成21年度目標と実績との比較)

=すべての目標値を達成    =一部の目標値を達成    x=すべての目標値を未達成

地域間・都市間交流に関する情報発信	x	
地域間・都市間交流活動の推進		
交流のための民間組織・人材の育成、充実		

**6 平成22年度の施策の取組方針** (昨年度マネジメントシートより)

- ・市報・インターネット・チラシ等を活用して市民への情報発信を目指す。
- ・交流事業を全市的な取り組みに広げる。
- ・交流先との関係強化と交流内容の充実を目指す。
- ・民間交流団体の組織充実・人材育成のサポートの充実を目指す。
- ・芸術文化・スポーツ面の交流促進と地域活動の活性化を目指す。
- ・霧島市国際交流協会の事務局を官から民に移し、民間主導の交流推進を目指す。

**7 平成23年度に向けた施策の課題・方向性**

- ・地域間・都市間交流活動の周知のため、市報・インターネット・チラシ等を引き続き活用して、市民への情報発信を行う。
- ・姉妹都市との関係の強化を図るため、より多くの市民が参加できる交流機会を増やす。
- ・地域での交流活動の活性化を図るため、交流都市などからの学生を受入れて、市民レベルの芸術文化・スポーツ面の交流を促進する。
- ・交流のための民間組織・人材の育成、充実を図るため、民間活動の育成支援を行う。

基本事業	6-2-1	基本事業名	地域間・都市間交流に関する情報発信	基本事業 主担当課	企画政策課
------	-------	-------	-------------------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)	
市、団体、企業が行う地域間・都市間交流の交流先の情報並びに交流活動の情報発信を行うことにより市民への周知を図り、関心を高める。	
対 象	市民
意 図	交流活動への理解及び関心を高める。

**2 基本事業の指標等の推移**

成果指標名		単位	成果指標の測定方法	目標達成 (105%以上)		目標をほぼ達成 (95% ~ 105%未満)			目標を未達成 (95%未満)	
				数値 区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	地域間、都市間の交流活動を知っている市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5	59.5
				目標値	60.0	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0
				実績値	65.3	60.3	55.6			
				達成率	109.0%	94.0%	82.0%			
				結果						
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

交流活動の充実及び情報発信に努め、まず交流活動そのものの認知を高める必要がある。その上で、地域間・都市間の交流活動のことを知っている市民の割合を平成24年度までに80%に引き上げる。(市民意識調査のまったく知らないとしている方の半分の認識を変えることで達成可能な水準)

**4 平成21年度基本事業の取組方針**      **5 平成21年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因**

交流活動の情報発信を行うことにより市民への周知を図る。	上海嘉定区政府訪問団の受入れや姉妹都市の天津市の中高校生ホームステイ交流、薩摩義士をしのぶ春季大祭を広報誌に掲載し、都市交流の周知を図った。また、派遣や受入れ交流情報を報道機関に提供し周知した。
-----------------------------	---

**6 平成21年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

地域間、都市間の交流活動を知っている市民の割合については、4.7ポイント低下し、目標達成できなかった。その要因としては、例年青少年の海外派遣や海外からの訪問団受入れを行い、その都度報道機関や広報誌、ホームページなどで市民に周知しているが、昨年は新型インフルエンザ感染拡大のため、派遣(アメリカ、ラオス、マレーシア)や受入れ(耀州区)ができなかったことから市民に周知する機会が減ったためではないかと考えられる。

**7 平成22年度基本事業の取組方針**      **8 平成23年度に向けた基本事業の課題・方向性**

市報・インターネット・チラシ等を活用して市民への交流活動の情報発信を行う。	交流活動を知っている市民の割合が低下傾向にあることから、市報・インターネット・チラシ等を活用して、交流活動及び交流先の情報発信を行うことにより市民への周知を図り、関心を高める。
---------------------------------------	--

基本事業	6-2-2	基本事業名 地域間・都市間交流活動の推進	基本事業 主担当課	企画政策課
------	-------	-------------------------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)	
地域間・都市間交流活動の積極的な推進により相互協力関係を築き、地域の活性化を図る。	
対象	・市民 ・行政
意図	定期的・継続的な交流関係を築く。

**2 基本事業の指標等の推移**

成果指標名		単位	成果指標の測定方法	目標達成 (105%以上)		目標をほぼ達成 (95% ~ 105%未滿)			目標を未達成 (95%未滿)	
				数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	継続的な交流関係を築いている地域・都市数	地域・都市	事務把握	成り行き値	15	15	15	15	15	15
				目標値	15	15	15	16	17	18
				実績値	15	15	15			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
				結果						
B	交流活動に参加している市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2
				目標値	9.0	9.5	10.0	10.5	11.0	12.0
				実績値	3.9	4.8	5.2			
				達成率	43.0%	51.0%	52.0%			
				結果						
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

継続的な交流関係を築いている地域・都市数については、国内外合わせて平成24年度までに18都市とする。既存の交流先に加え現時点で交流関係を結びたいと意志表明のある海外2都市、国内1都市を想定。  
特に農業体験など地域間交流を積極的に推進し、市民の参加者の割合を平成24年度までに12% (現状の1.5倍の水準) まで引き上げる。合併直後であり、まだ全市としての交流活動となっていない現状があり、PRなどにより、参加者増は期待できる。

**4 平成21年度基本事業の取組方針**      **5 平成21年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因**

在在外国人等との国内での交流事業を推進し、地域の活性化をはかる。	在在外国人や留学生と市民との交流イベントを実施したものの、参加者が少なく地域の活性化までは結び付かなかった。その要因として、言葉の問題等で、参加を躊躇する人がいた。
----------------------------------	--

**6 平成21年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

A 継続的な交流関係を築いている地域数、都市数については、平成21年度の実績は15地域・都市で平成20年度と同水準であり目標を達成した。その要因は、従来から交流関係を築いている地域・都市との関係が継続され、海外都市や国内の都市に青少年を派遣し、交流を行うとともに、交流都市から訪問団の受け入れを行い、交流していることが考えられる。  
B 交流活動に参加している市民の割合については、平成21年度実績は5.2%で平成20年度と比較し0.4ポイント増加したものの、目標値にはいかなかった。その要因は、青少年の海外派遣事業、海津市など国内交流への参加は対象が限定されてしまうこと、在在外国人や留学生と市民との交流イベントでは、国際交流に関心はあるが、参加まで結びついていないことが考えられる。国内交流に関しては、子どもが中心となっており、成人の市民の参加が限られていることが考える。

**7 平成22年度基本事業の取組方針**      **8 平成23年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流事業を全市的な取り組みに広げる。</li> <li>・交流先との関係強化と交流内容の充実を目指す。</li> </ul>	地域間・都市間交流活動の積極的な推進を図るため、交流イベントを各総合支所など全市に広げていく。  相互協力関係を築くため、青少年の海外派遣と交流先からの学生を受け入れ、交流内容の充実を目指す。
--	--

基本事業	6-2-3	基本事業名	交流のための民間組織・人材の育成、充実	基本事業 主担当課	企画政策課
------	-------	-------	---------------------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)	
民間組織の育成と交流活動の充実を促進し、併せて人材の育成を図ることにより、民間主導の活動展開が可能となるように努める。	
対象	市民
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の組織、活動が盛んになる。</li> <li>・人材が育つ。</li> </ul>

**2 基本事業の指標等の推移**

成果指標名		単位	成果指標の測定方法	目標達成 (105%以上)		目標をほぼ達成 (95% ~ 105%未満)			目標を未達成 (95%未満)	
				数値 区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (目標年度)
A	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	事務把握 ・市民を対象とした交流活動を行っていること ・市が活動内容を把握していること	成り行き値	6	6	6	6	6	6
				目標値	6	7	7	8	8	9
				実績値	6	6	8			
				達成率	100.0%	86.0%	114.0%			
B	組織、人材育成の支援を行っている団体数	団体	・市民を対象とした交流活動を行っていること ・市が人的支援を行っている団体数	成り行き値	3	3	3	3	3	3
				目標値	3	2	2	2	2	2
				実績値	3	2	2			
				達成率	100%	100%	100%			
C				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
D				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

平成20年度には、国際交流協会の統合を行ったが、関西地域の新たなふるさと会の設立を見込み、数の増減はない。その後NPOや福岡地域との交流団体などの新たな民間組織が立ち上がることも考えられるため平成24年度には11団体まで増やす。

**4 平成21年度基本事業の取組方針**

新しい交流団体の設立に向けての取組み等を促進する。

**5 平成21年度基本事業の取組方針の達成状況及び要因**

新しい交流団体の設立の実現には、貢献できなかった。  
国内交流の拠点として、首都圏に首都圏霧島ふるさと会が設立されており、その他の地域についても拠点作りに努めているが、21年度中の設立は実現できなかった。

**6 平成21年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

民間主導の交流活動がなされている団体数は平成20年度と比較し2団体増加し、目標が達成された。その要因としては、NPO法人が新たに1団体設立されたこと、新たに交流活動を行っていることが把握できた団体が1団体増えた。  
組織、人材育成の支援を行っている団体数については平成20年度と変わらず2団体であった。自立を前提に会員を増やす取組みを行った。

**7 平成22年度基本事業の取組方針**

・民間交流団体の組織充実・人材育成のサポートの充実を目指す。  
・霧島市国際交流協会の事務局を官から民に移し、民間主導の交流推進を目指す。

**8 平成23年度に向けた基本事業の課題・方向性**

交流活動の充実を促進するため、交流団体の交流を行い、充実を図る。  
  
民間主導の交流を促進するため、意見交換会・研修会を行い、人材の育成を図る。